

4. 平成 20 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 20 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 230,195 千円で、前年度に比べ 1,338 千円、0.6% 増となり、歳出が 230,034 千円で前年度に比べ 1,287 千円、0.6% の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 161 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）は 51 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、基準内繰入金の見直し等による他会計繰入金の増額等により、総額で、130,522 千円（前年度比 83,599 千円、178.2% の増）となりました。

総費用は、管路等施設維持補修費の増額等により、総額で、48,850 千円（前年度比 1,927 千円、4.1% の増）となりました。

結果、収益的収支差額は 81,672 千円の黒字となりました（前年度収益的収支差額無し）。

資本的収支

資本的収入は、工事実施面積の減少に伴う国庫補助金の減額及び地方債（下水道事業債 23,000 千円、過疎対策事業債 23,000 千円）の減額、他会計繰入金の減額等により総額で、99,563 千円（前年度比 82,189 千円、45.2% の減）となりました。

資本的支出は、工事実施面積の減少に伴う建設改良費の減額や、地方債償還元金の増額等により総額で、181,184 千円（前年度比 641 千円、0.4% の減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 81,621 千円の赤字となりました（前年度 73 千円の赤字）。

平成 20 年度管渠築造工事の結果、特定環境保全公共下水道認可区域内の管渠整備が完了しました。

※ 歳入のうち、123,600 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 118,549 千円、基準外繰入金は 5,051 千円となっています。

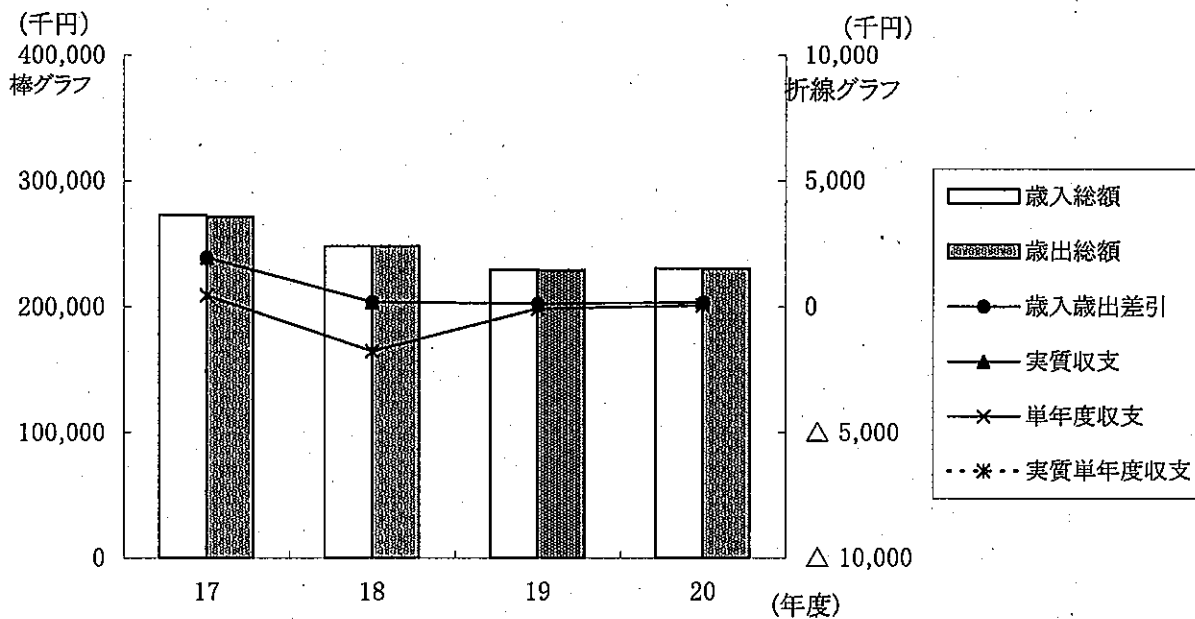
平成20年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	272,819	247,749	228,857	230,195
歳出総額 B	270,878	247,566	228,747	230,034
歳入歳出差引 C=A-B	1,941	183	110	161
翌年度に繰り 越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	1,941	183	110	161
単年度収支	443	△ 1,758	△ 73	51
繰上償還金				
実質単年度収支	443	△ 1,758	△ 73	51

付図 決算の推移

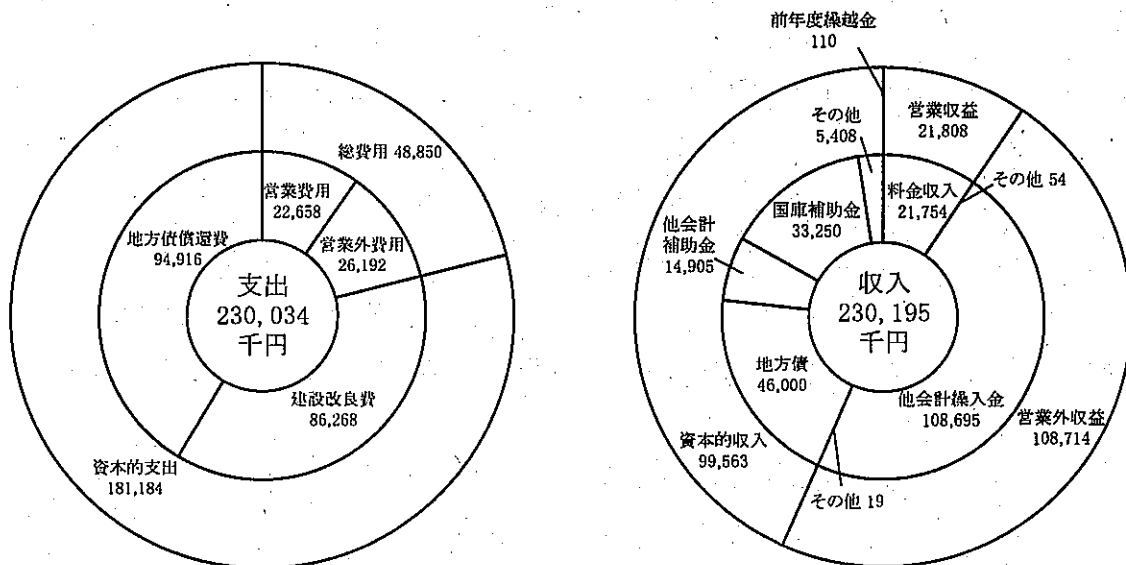


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成20年度 決算額 ア	平成19年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的収支	1. 総収益 A	130,522	46,923	83,599	178.2
	(1) 営業収益	21,808	23,848	△ 2,040	△ 8.6
	ア) 料金収入	21,754	21,793	△ 39	△ 0.2
	イ) 受託工事収益				
	ウ) その他	54	2,055	△ 2,001	△ 97.4
	(2) 営業外収益	108,714	23,075	85,639	371.1
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金	108,695	18,840	89,855	476.9
	ウ) その他	19	4,235	△ 4,216	△ 99.6
	2. 総費用 B	48,850	46,923	1,927	4.1
(1) 営業費用	22,658	20,427	2,231	10.9	
(2) 営業外費用	26,192	26,496	△ 304	△ 1.1	
3. 収支差引 (A-B) C	81,672	0	81,672	皆増	
資本的収支	1. 資本的収入 D	99,563	181,752	△ 82,189	△ 45.2
	ア) 地方債	46,000	50,200	△ 4,200	△ 8.4
	イ) 他会計補助金	14,905	90,160	△ 75,255	△ 83.5
	ウ) 国庫補助金	33,250	35,925	△ 2,675	△ 7.4
	エ) 県補助金				
	オ) その他	5,408	5,467	△ 59	△ 1.1
	2. 資本的支出 E	181,184	181,825	△ 641	△ 0.4
	ア) 建設改良費	86,268	103,010	△ 16,742	△ 16.3
	イ) 地方債償還費	94,916	78,815	16,101	20.4
	ウ) その他				
3. 収支差引 (D-E) F	△ 81,621	△ 73	△ 81,548	111,709.6	
収支再差引 (C+F) G	51	△ 73	124	△ 169.9	
前年度繰越金 H	110	183	△ 73	△ 39.9	
形式収支 (G+H) I	161	110	51	46.4	
翌年度に繰り越すべき財源					
実質収支	161	110	51	46.4	



特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7.5.8
供用開始年月日	H15.3.31
事業認可面積 (ha)	99.4
事業認可区域人口 (人)	2,800
現在処理区域面積 (ha)	99.4
現在処理区域内人口 (人)	2,800
現在処理区域水洗化率 (%)	49.3
現在污水管渠総延長 (m)	32,156
年間総有収水量 (m ³)	168,110
基本料金 (円/月)	945
超過料金 (円/m ³)	116~221
料金単価 (円)	129
污水処理原価 (円)	150
終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成20年度			平成19年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	21,754	21,648	99.5	21,778	21,686	99.6	△ 38	△ 0.2
	滞納繰越分	120	106	88.3	134	107	79.9	△ 1	△ 0.9
受益者分担金	現年分	5,408	5,408	100.0	5,467	5,467	100.0	△ 59	△ 1.1
	過年分			—			—		—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度 借入額	平成20年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	1,030,748	23,000	33,965	18,963	52,928	1,019,783	795,783	224,000
過疎対策事業債	614,821	23,000	60,951	7,229	68,180	576,870	576,870	0
計	1,645,569	46,000	94,916	26,192	121,108	1,596,653	1,372,653	224,000

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
月初残高	0	11,438	
借入額	11,438	0	
償還額	0	11,438	
月末残高	11,438	0	
借入先	一般会計財政調整基金		

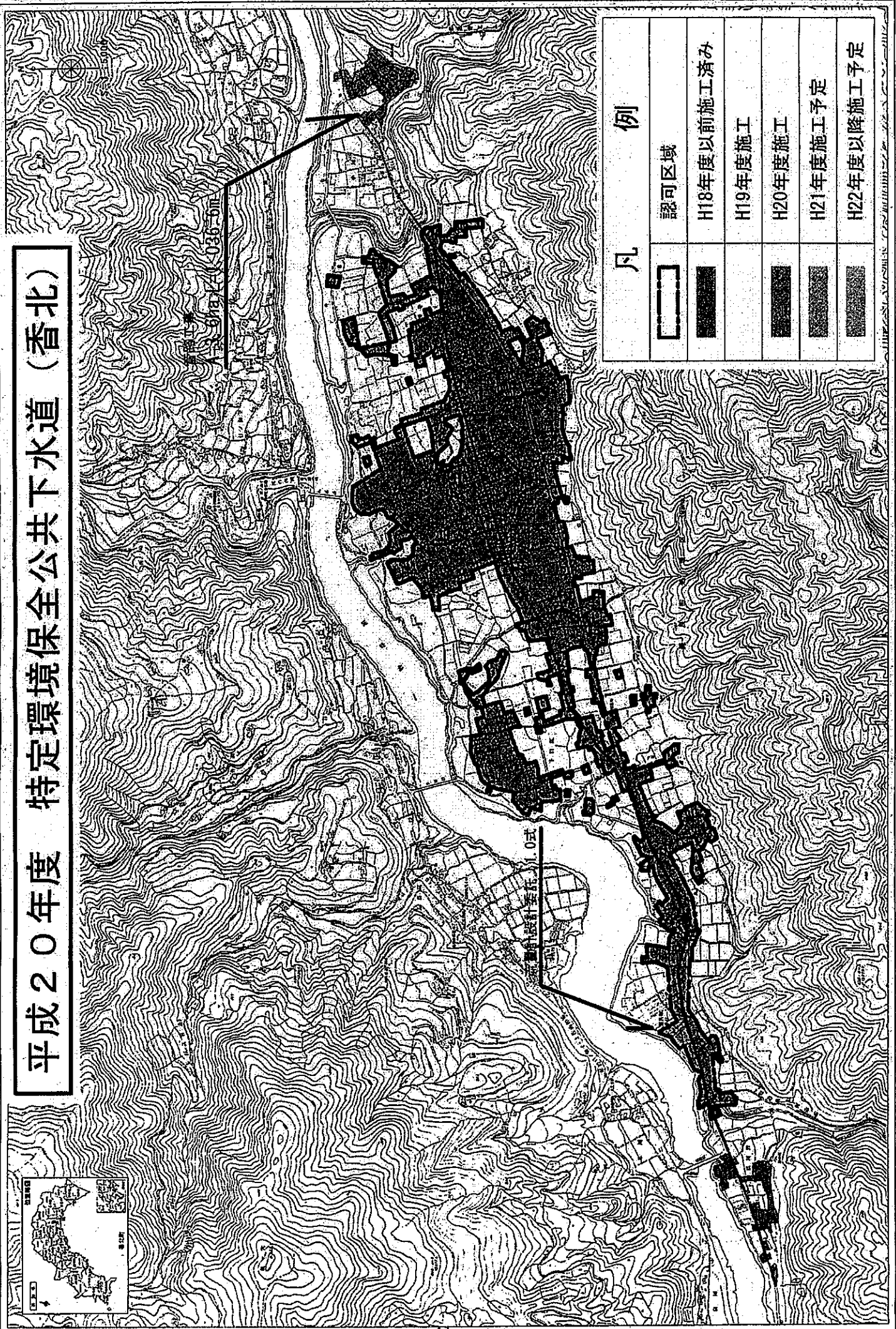
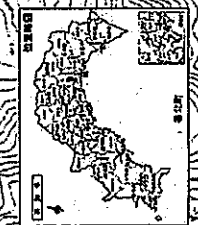
支払利子 0円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業 特定環境保全公共下水道事業(汚水)	66,500	33,250		15,000	3,250
小計	66,500	33,250		30,000	3,250
単独事業 特定環境保全公共下水道事業(汚水)単独分	17,000	8,000		8,000	1,000
管渠・取付管等維持管理工事	1,836				1,836
小計	18,836	8,000		8,000	2,836
合計	85,336	41,250		38,000	6,086

平成20年度 特定環境保全公共下水道 (香北)



凡	例
	認可区域
	H18年度以前施工済み
	H19年度施工
	H20年度施工
	H21年度施工予定
	H22年度以降施工予定

香北地区環境保全下水道整備事業

5. 平成 20 年度農業集落排水事業特別会計 決算の概要について

平成 20 年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が 130,773 千円で、前年度に比べ 103,973 千円、388.0% 増となり、歳出が 130,760 千円で前年度に比べ 104,010 千円、388.8% の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 13 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支の差し引いた額）は 36 千円の赤字となっています。

収益的収支

現在は整備中（未供用）のため総収益、総費用ともにありません。

資本的収支

資本的収入は、污水管渠布設工事の開始による污水处理交付金及び県補助金、地方債（下水道事業債 34,000 千円、過疎対策事業債 33,800 千円）等の大幅な増加により、総額で 130,724 千円（前年度比 103,924 千円、387.8% の増）となりました。

資本的支出は、污水管渠布設開始に伴う建設改良費の大幅な増加等により、総額 130,760 千円（前年度比 104,009 千円、388.8% の増）となりました。

資本的収支差引額は 36 千円の赤字となりました（前年度 49 千円の黒字）。

前年度繰越金 49 千円により、実質収支 13 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、240 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 0 円、基準外繰入金は 240 千円となっています。

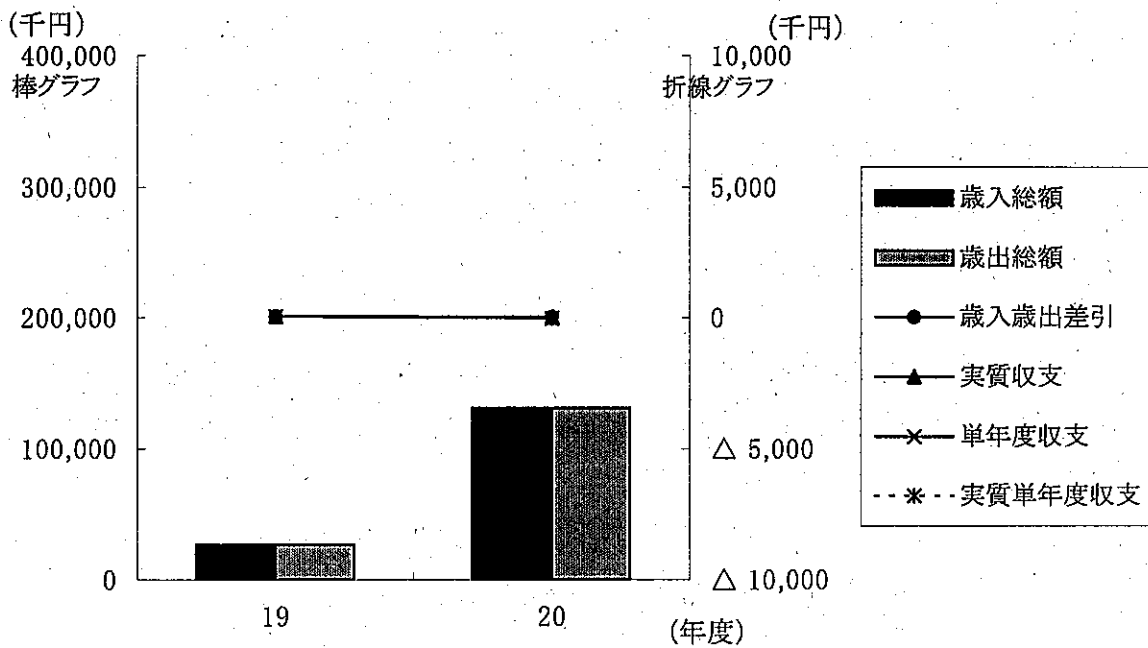
平成20年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	26,800	130,773
歳出総額 B	26,750	130,760
歳入歳出差引 C=A-B	49	13
翌年度に繰り 越すべき財源 D		
実質収支 E=C-D	49	13
単年度収支	49	△ 36
繰上償還金		
実質単年度収支	49	△ 36

附図 決算の推移

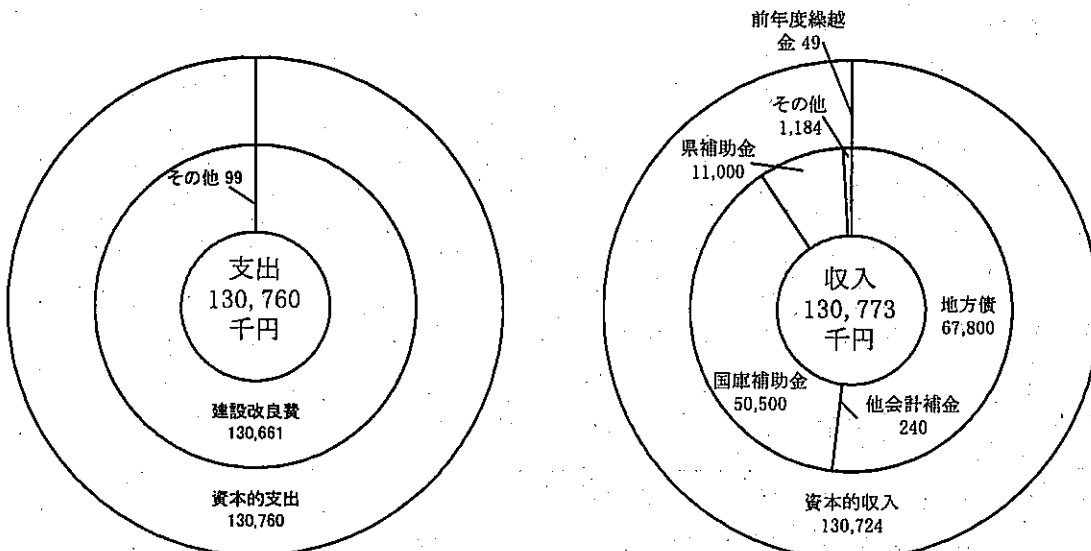


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成20年度 決算額 ア	平成19年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的収支	1. 総収益 A				
	(1) 営業収益				
	ア) 料金収入				
	イ) 受託工事収益				
	ウ) その他				
	(2) 営業外収益				
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金				
	ウ) その他				
	2. 総費用 B				
(1) 営業費用					
(2) 営業外費用					
3. 収支差引 (A-B) C					
資本的収支	1. 資本的収入 D	130,724	26,800	103,924	387.8
	ア) 地方債	67,800	13,800	54,000	391.3
	イ) 他会計補助金	240	700	△ 460	△ 65.7
	ウ) 国庫補助金	50,500	10,100	40,400	400.0
	エ) 県補助金	11,000	2,200	8,800	400.0
	オ) その他	1,184	0	1,184	皆増
	2. 資本的支出 E	130,760	26,751	104,009	388.8
	ア) 建設改良費	130,661	24,581	106,080	431.6
	イ) 地方債償還費				
	ウ) その他	99	2,170	△ 2,071	△ 95.4
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 36	49	△ 85	△ 173.5
	収支再差引 (C+F) G	△ 36	49	△ 85	△ 173.5
	前年度繰越金 H	49	0	49	皆増
形式収支 (G+H) I	13	49	△ 36	△ 73.5	
翌年度に繰り越すべき財源					
実質収支	13	49	△ 36	△ 73.5	



農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19.3.30
供用開始年月日	
事業認可面積 (ha)	18.0
事業認可区域人口 (人)	470
現在処理区域面積 (ha)	
現在処理区域内人口 (人)	
現在処理区域水洗化率 (%)	
現在污水管渠総延長 (m)	
年間総有収水量 (m ³)	
基本料金 (円/月)	
超過料金 (円/m ³)	
料金単価 (円)	
污水処理原価 (円)	
終末処理施設	

(2) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度 借入額	平成20年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
農業集落排水事業債	6,900	34,000	0	127	127	40,900	3,400	37,500
過疎対策事業債	6,900	33,800	0	87	87	40,700	40,700	0
計	13,800	67,800	0	214	214	81,600	44,100	37,500

(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

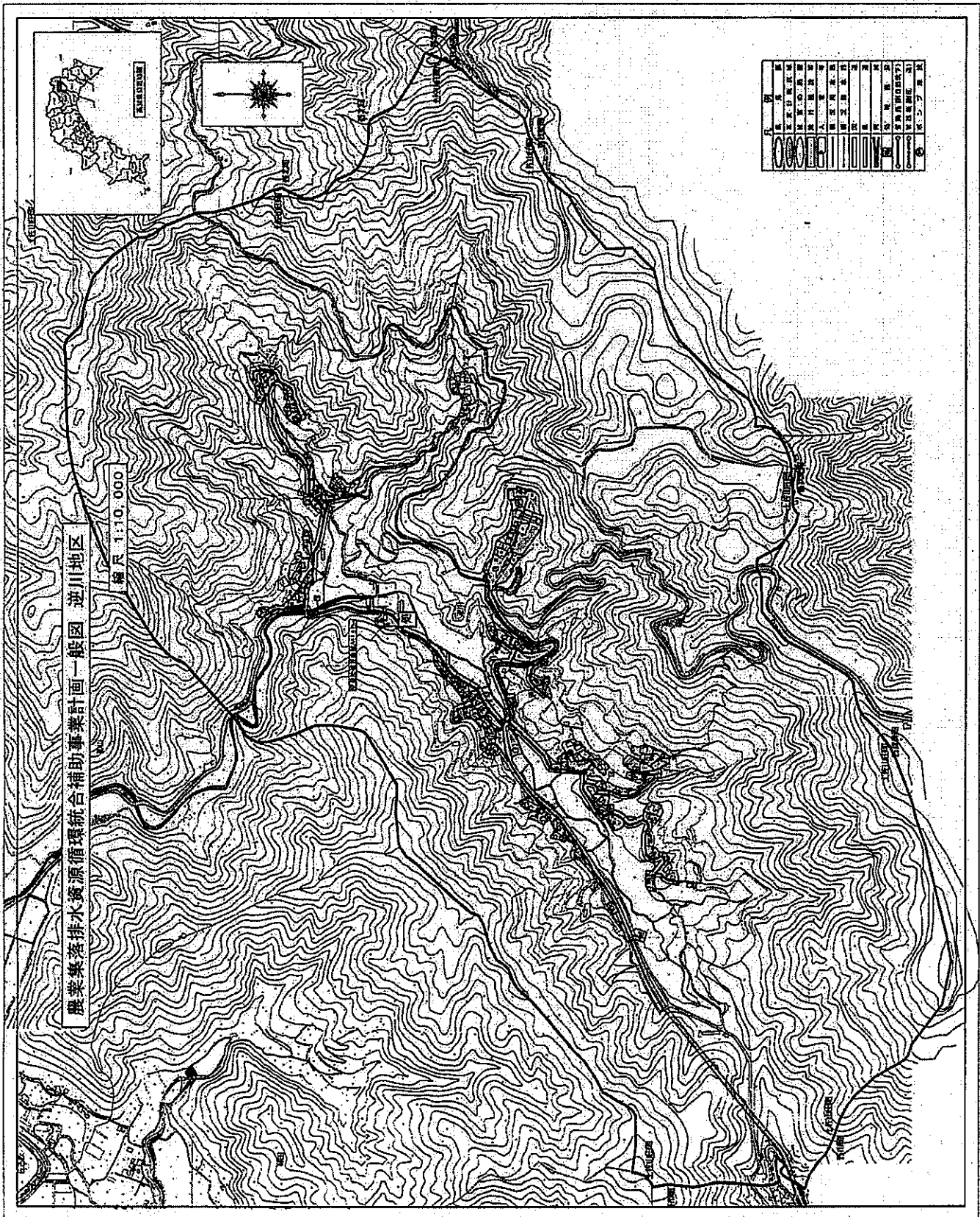
区分	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
月初残高	0	177	
借入額	177	0	
償還額	0	177	
月末残高	177	0	
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子 0円

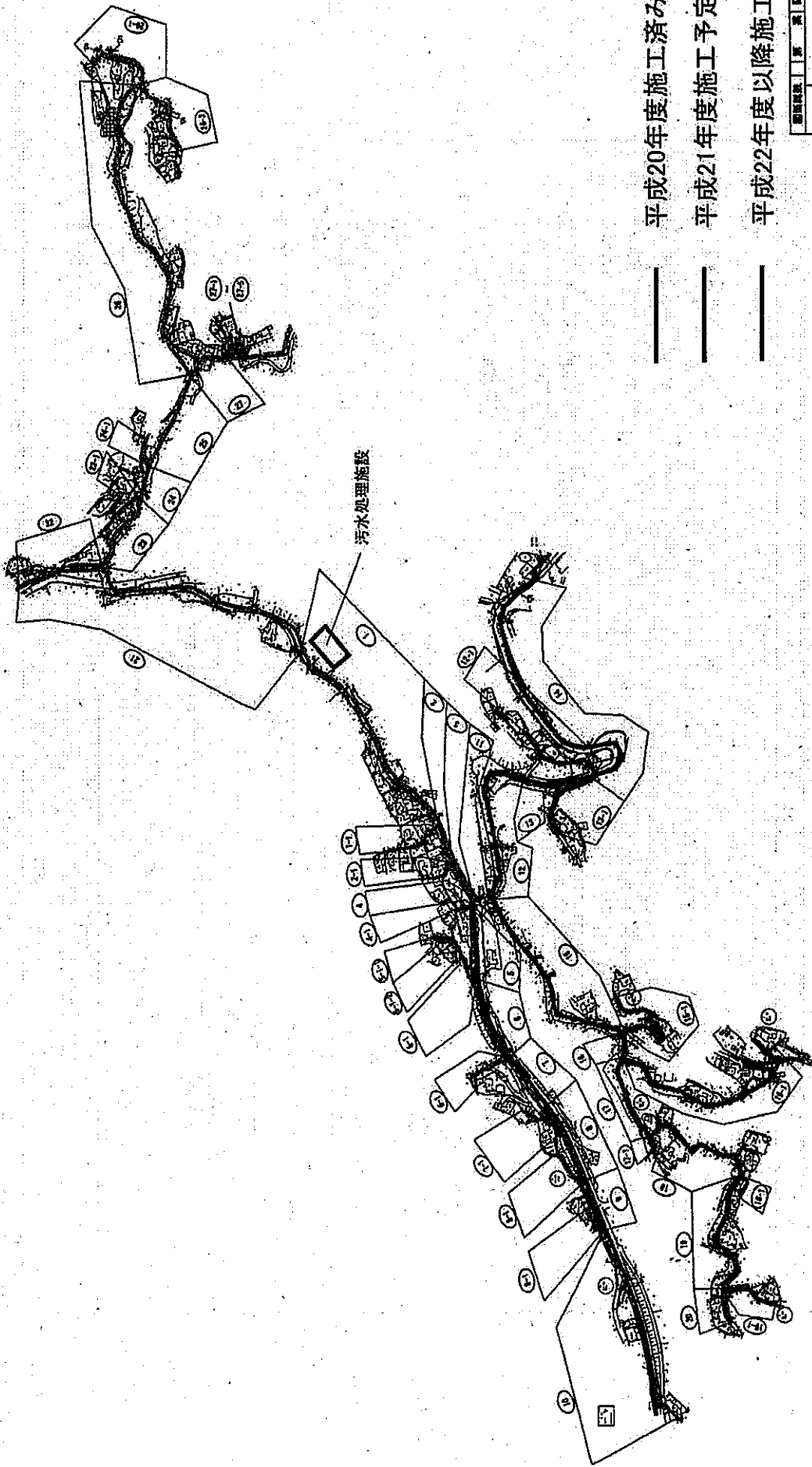
(4) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	農業集落排水資源循環統合事業(汚水)	101,000	50,500	3,000	47,500
	小計	101,000	50,500	3,000	47,500
単独事業	農業集落排水資源循環統合事業(汚水) 単独分	21,100		800	20,300
	小計	21,100		800	20,300
合計		122,100	50,500	3,800	67,800



逆川地区系統図 S-free



平成20年度施工済み

平成21年度施工予定

平成22年度以降施工予定

図面種類	第 1 次 河川管理 第 2 号
事業名	香美町下水道整備事業
工事名	
図名	香美町(逆川地区) 系統図
縮尺	1/100
香美町 下水道課	

6. 平成20年度老人保健特別会計決算の概要について

平成20年度老人保健特別会計決算は、歳入、歳出とも625,400千円で、前年度に比べ4,722,146千円、88.3%減となりました。

歳入では、支払基金交付金が310,764千円（前年度比2,431,367千円、88.7%減）となり、国庫支出金は、204,174千円、県支出金は47,435千円でした。一般会計からの繰入金金は49,636千円でした。

歳出では、総務費が5,425千円となり、医療諸費は541,092千円（前年度比4,783,402千円、89.8%減）でした。

平成20年4月から老人保健制度が後期高齢者医療制度に移行したことにより、歳入、歳出ともに大幅な減額となっています。制度改正により受給者数も平成19年度末から変更ありませんので、一人あたりの医療費、受診率等も大幅な減となっております。

なお、「その他の収入」の大幅な増額については、過誤調整等による診療報酬の返還金を歳入で受け入れたことによるものであり、「その他の支出」の大幅な増額については、平成19年度国庫負担金等の精算による追加交付により、一般会計への繰出金が生じたためです。

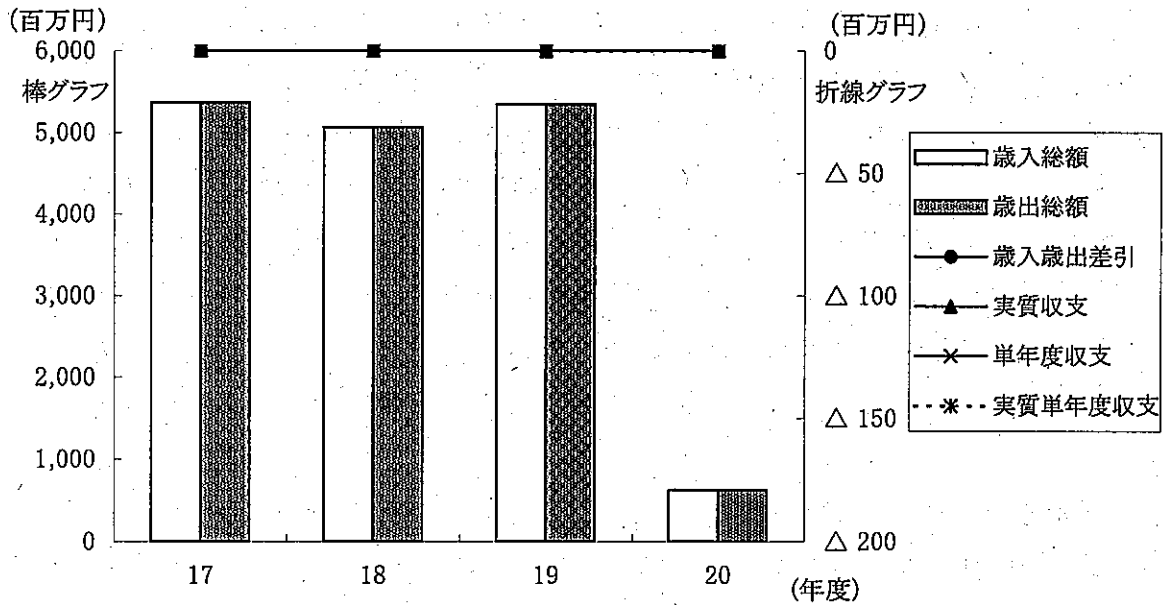
平成20年度決算の状況と財政推移の状況

(老人保健特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	5,364,183	5,067,143	5,347,546	625,400
歳出総額 B	5,364,183	5,067,143	5,347,546	625,400
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(老人保健特別会計)

歳入

(単位：千円)

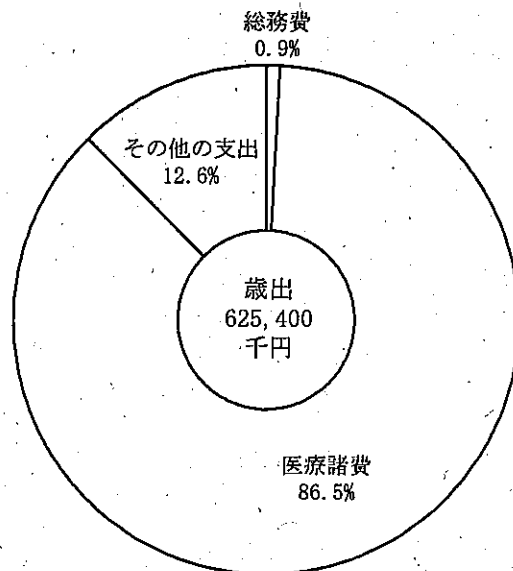
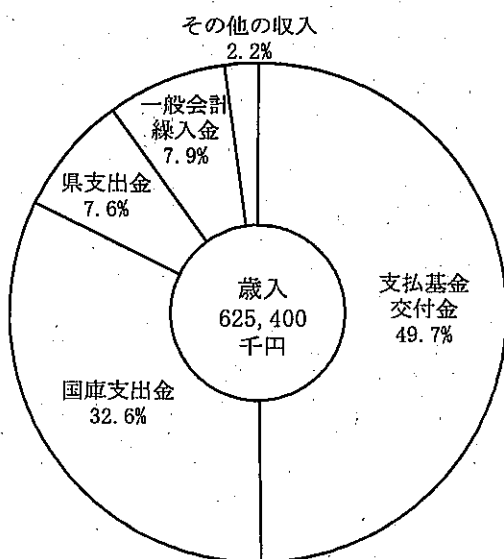
区分	平成20年度		平成19年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
支払基金交付金	310,764	49.7	2,742,131	51.3	△ 2,431,367	△ 88.7
国庫支出金	204,175	32.6	1,636,760	30.6	△ 1,432,585	△ 87.5
国庫負担金	204,175	32.6	1,636,760	30.6	△ 1,432,585	△ 87.5
国庫補助金		0.0		0.0	0	
県支出金	47,435	7.6	420,726	7.9	△ 373,291	△ 88.7
一般会計繰入金	49,636	7.9	546,032	10.2	△ 496,396	△ 90.9
医療費分	44,211	7.1	525,470	9.8	△ 481,259	△ 91.6
事務費分	5,425	0.9	20,562	0.4	△ 15,137	△ 73.6
その他の収入	13,391	2.2	1,897	0.0	11,494	605.9
歳入合計	625,401	100.0	5,347,546	100.0	△ 4,722,145	△ 88.3

歳出

(単位：千円)

区分	平成20年度		平成19年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	5,425	0.9	20,562	0.4	△ 15,137	△ 73.6
医療諸費	541,092	86.5	5,324,494	99.6	△ 4,783,402	△ 89.8
医療給付費	506,454	81.0	5,226,163	97.7	△ 4,719,709	△ 90.3
医療費支給費	33,249	5.3	78,706	1.5	△ 45,457	△ 57.8
審査支払手数料	1,389	0.2	16,107	0.3	△ 14,718	△ 91.4
その他の支出	78,883	12.6	2,490	0.0	76,393	3,068.0
歳出合計	625,400	100.0	5,347,546	100.0	△ 4,722,146	△ 88.3

附図 歳入歳出構成



6-3表

老人保健事業業務の概要

(1) 老人医療受給対象保険者別人数

(単位：人)

	平成20年度末	平成19年度末	増減数
国民健康保険	4,632	4,632	0
健康保険	686	686	0
共済組合	149	149	0
国保組合	88	88	0
合計	5,555	5,555	0

(2) 特定疾病認定人員数

(単位：人)

	平成20年度末	平成19年度末	増減数
特定疾病認定人員数*	59	50	9

*高額の治療を長い間続ける必要のある病気で、厚生労働大臣が認めるもの（血友病や人工透析が必要な慢性腎不全等）

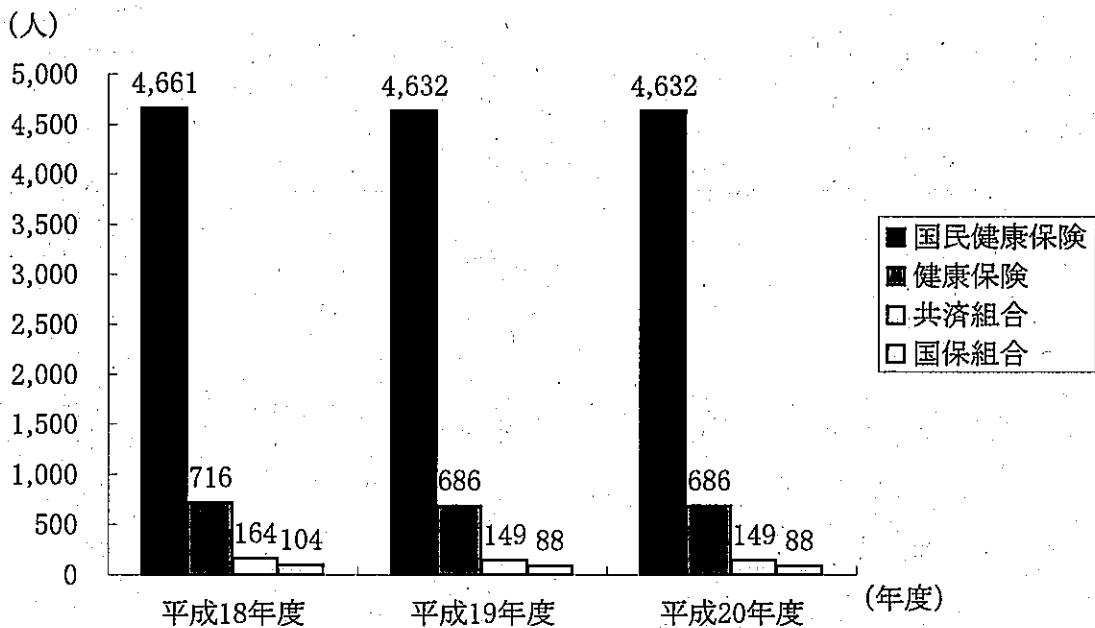
(3) 一定以上所得者数

(単位：人)

	平成20年度末	平成19年度末	増減数
一定以上所得者数*	238	238	0

*同一世帯に課税所得が145万円以上の70歳以上の方または老人保健対象者がいる方

附図 保険者別人数の推移



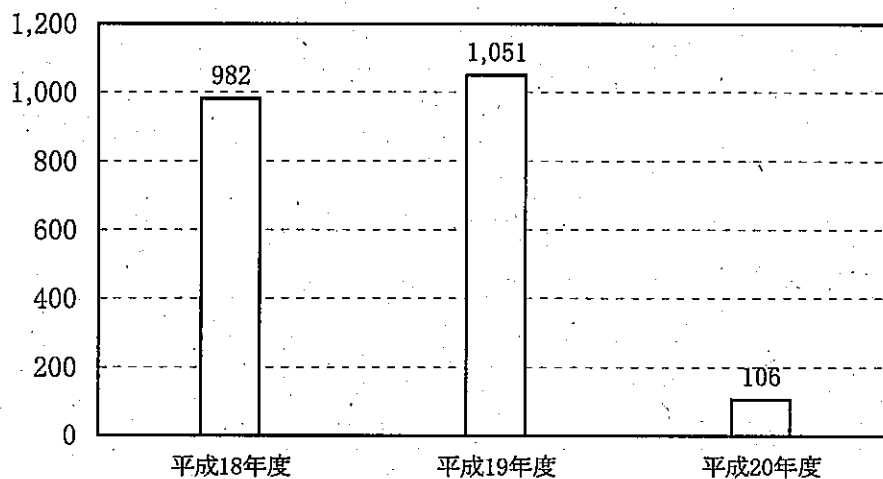
(4) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成19年度
年度末老人保健対象者数 (A)		5,555人	5,555人
療養諸費	老人保健負担分	539,703	5,308,387
	一部負担分	48,195	528,279
	計 (B)	587,898	5,836,666
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		106	1,051
受診件数 (E)		13,270件	156,118件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		2.4件	28.1件

附図 一人当たり療養諸費

(千円)



(5) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

7. 平成 20 年度国民健康保険特別会計 決算の概要について

平成 20 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,987,524 千円で、前年度に比べ 248,703 千円、5.9%減となり、歳出が 3,968,315 千円で前年度に比べ 234,548 千円、5.6%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 19,209 千円の黒字ですが、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、14,155 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、133,316 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 689,455 千円（前年度比 266,877 千円、27.9%減）となり、現年度の収納率は 93.4%（前年度比 1.2%減）でした。国庫支出金は、1,069,441 千円、県支出金は 176,692 千円、療養給付費等交付金は 256,538 千円でした。また、平成 20 年度から新たに前期高齢者交付金として、921,304 千円が交付されました。これらのうち介護納付金分は 169,167 千円で、後期高齢者支援金分が 299,795 千円でした。

歳出では、総務費が 48,299 千円となり、保険給付費は一般被保険者分が 2,471,130 千円（前年度比 692,298 千円、38.9%増）で、退職被保険者分は 260,120 千円（676,896 千円、72.2%減）となっています。これは制度改正により、退職被保険者の対象年齢が 64 歳以下となったため、65 歳から 74 歳までの被保険者が退職から一般へ移行したことによるものです。また、平成 20 年度から新たな支援金として、後期高齢者支援金 371,457 千円、前期高齢者納付金 500 千円が追加されました。老人保健拠出金は 85,383 千円（前年度比 623,966 千円、87.9%減）で、介護納付金は 165,769 千円（前年度比 9,655 千円、5.5%減）でした。

基金保有額は、563,683 千円です。

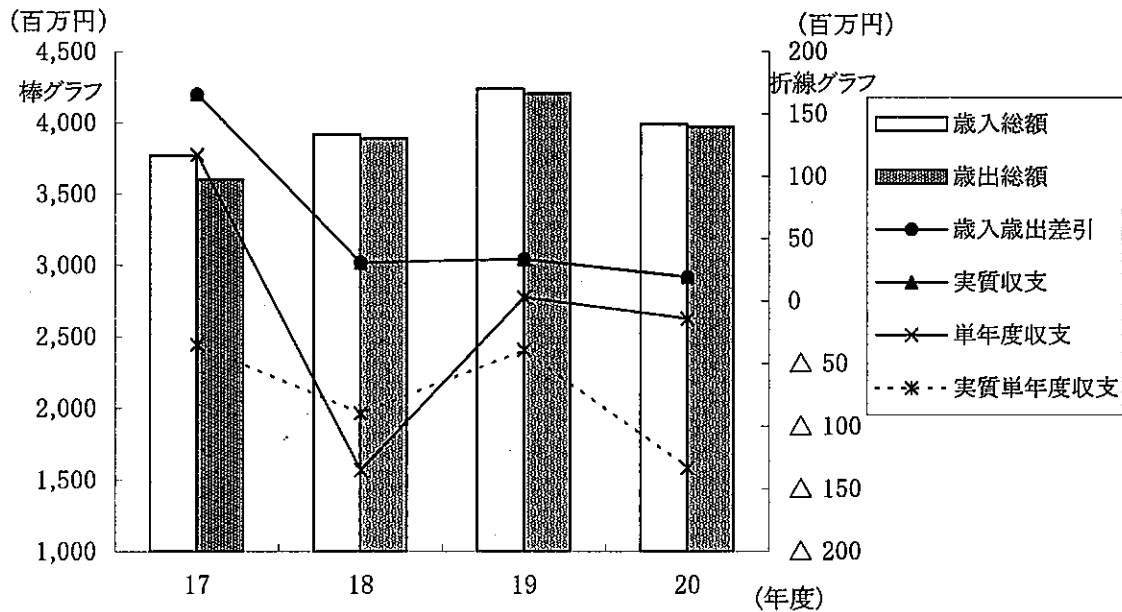
平成20年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	3,766,374	3,916,854	4,236,227	3,987,524
歳出総額 B	3,600,864	3,886,306	4,202,863	3,968,315
歳入歳出差引 C=A-B	165,510	30,548	33,364	19,209
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	165,510	30,548	33,364	19,209
単年度収支	117,031	△ 134,962	2,816	△ 14,155
積立金	16,064	85,222	17,845	20,839
積立金取崩し額	167,948	40,000	60,000	140,000
実質単年度収支	△ 34,853	△ 89,740	△ 39,339	△ 133,316

附図 決算の推移



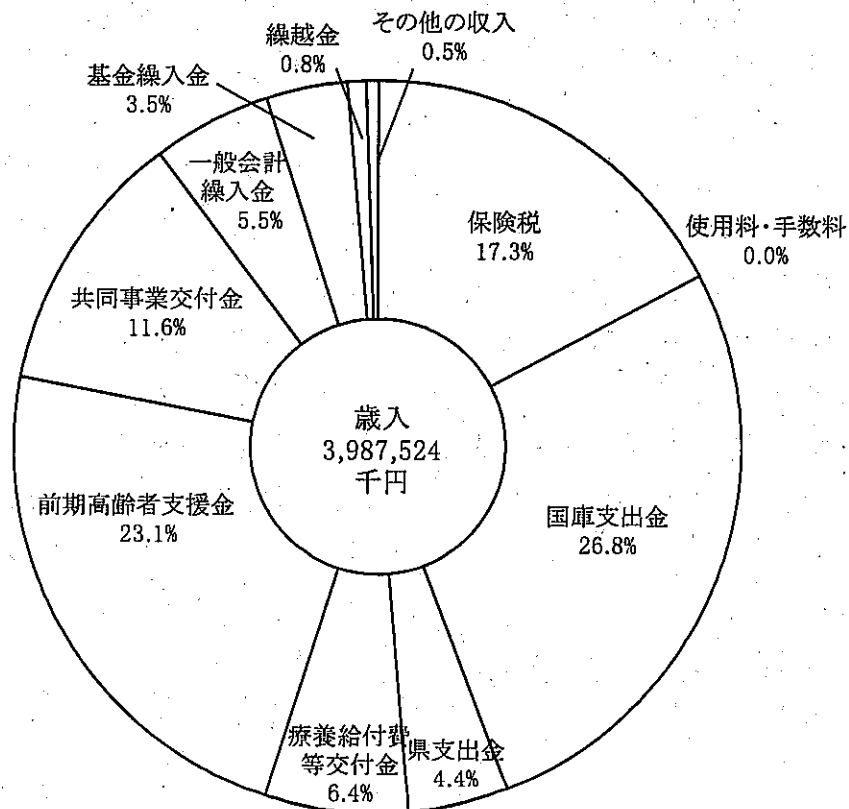
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

	平成20年度		平成19年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	689,455	17.3	956,332	22.6	△ 266,877	△ 27.9
使用料及び手数料	1,033	0.0	1,170	0.0	△ 137	△ 11.7
国 庫 支 出 金	1,069,441	26.8	1,299,103	30.7	△ 229,662	△ 17.7
療養給付費等負担金	658,122	16.5	809,832	19.1	△ 151,710	△ 18.7
高額医療費共同事業負担金	17,440	0.4	17,566	0.4	△ 126	△ 0.7
財政調整交付金	391,622	9.8	469,045	11.1	△ 77,423	△ 16.5
その他の補助金	2,257	0.1	2,660	0.1	△ 403	△ 15.2
県 支 出 金	176,692	4.4	185,795	4.4	△ 9,103	△ 4.9
高額医療費共同事業負担金	17,440	0.4	17,566	0.4	△ 126	△ 0.7
財政調整交付金	157,341	4.0	168,229	4.0	△ 10,888	△ 6.5
その他の補助金	1,911	0.0	0	0.0	1,911	皆増
療養給付費等交付金	256,538	6.4	905,123	21.4	△ 648,585	△ 71.7
前期高齢者交付金	921,304	23.1	0	0.0	921,304	皆増
共同事業交付金	460,987	11.6	481,987	11.4	△ 21,000	△ 4.4
高額医療費共同事業交付金	58,920	1.5	57,924	1.4	996	1.7
保険財政共同安定化事業交付金	402,067	10.1	424,063	10.0	△ 21,996	△ 5.2
一般会計繰入金	217,934	5.5	285,937	6.7	△ 68,003	△ 23.8
基金繰入金	140,000	3.5	60,000	1.4	80,000	133.3
繰越金	33,364	0.8	30,548	0.7	2,816	9.2
その他の収入	20,776	0.6	30,232	0.7	△ 9,456	△ 31.3
歳 入 合 計	3,987,524	100.0	4,236,227	100.0	△ 248,703	△ 5.9

附図 歳入構成



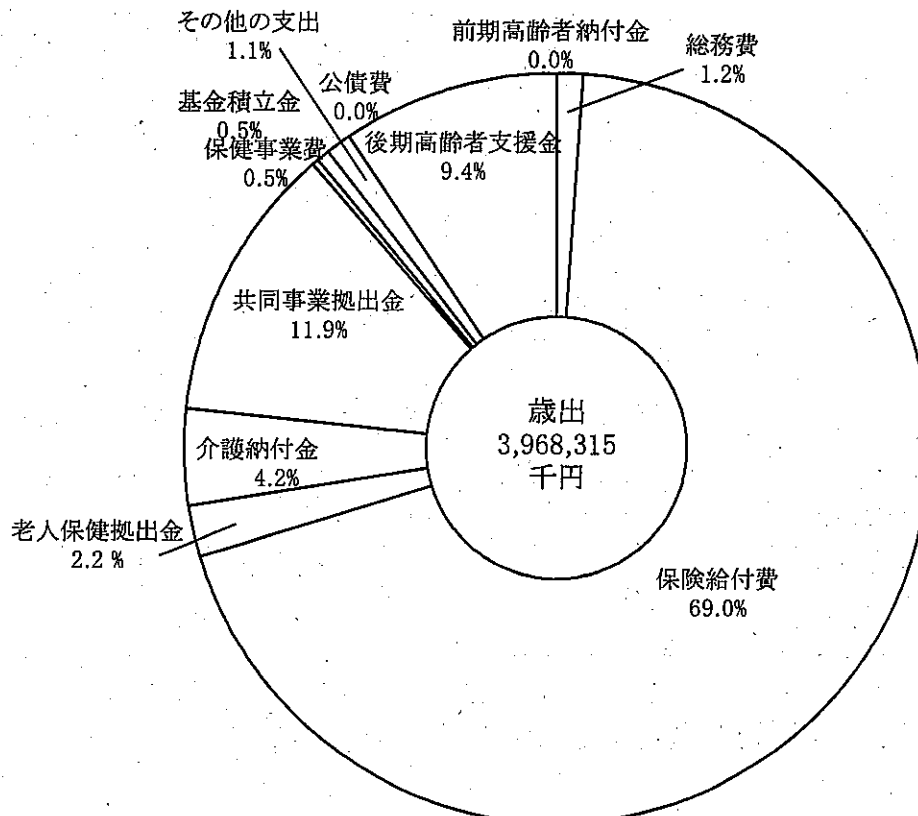
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	48,299	1.2	67,047	1.6	△ 18,748	△ 28.0
保 険 給 付 費	2,740,899	69.0	2,725,301	64.8	15,598	0.6
療 養 諸 費	2,720,002	68.5	2,695,318	64.1	24,684	0.9
その他の給付費	11,420	0.3	20,530	0.5	△ 9,110	△ 44.4
診療報酬審査支払手数料	9,477	0.2	9,453	0.2	24	0.0
後期高齢者支援金	371,457	9.4	0	0.0	371,457	皆増
前期高齢者納付金	500	0.0	0	0.0	500	皆増
老人保健拠出金	85,383	2.2	709,349	16.9	△ 623,966	△ 88.0
介護納付金	165,769	4.2	175,424	4.2	△ 9,655	△ 5.5
共同事業拠出金	470,758	11.9	473,560	11.3	△ 2,802	△ 0.6
高額医療費拠出金	69,759	1.8	70,250	1.7	△ 491	△ 0.7
保険財政共同安定化事業拠出金	400,998	10.1	403,310	9.6	△ 2,312	△ 0.6
その他共同事業事務費拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	18,733	0.5	7,296	0.2	11,437	156.8
基金積立金	20,839	0.5	17,844	0.4	2,995	16.8
公 債 費	0	0.0	80	0.0	△ 80	皆減
その他の支出	45,678	1.1	26,962	0.6	18,716	69.4
歳 出 合 計	3,968,315	100.0	4,202,863	100.0	△ 606,505	△ 14.4

附図 歳出構成



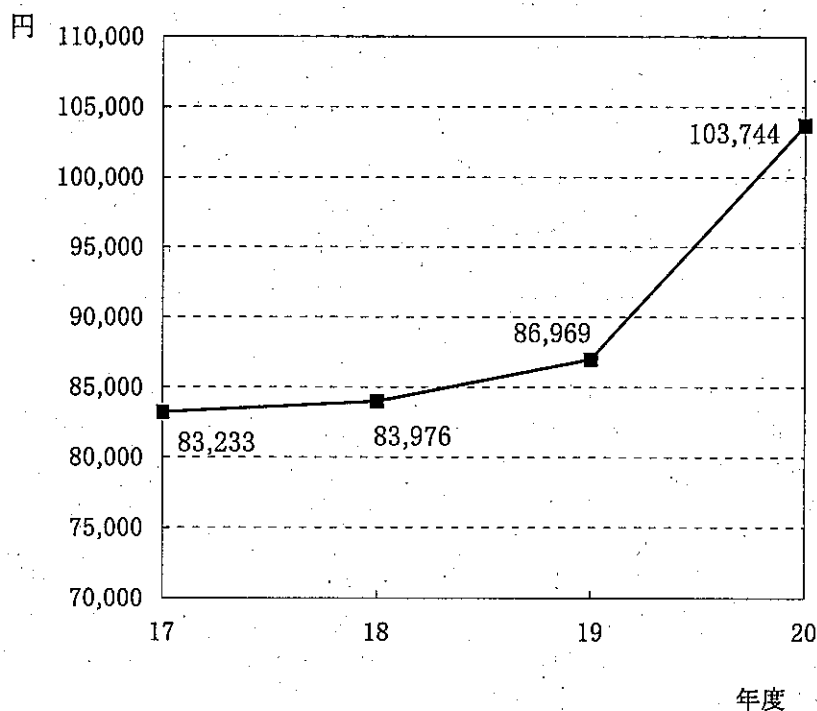
保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	853,834	616,417	72.2	984,461	749,969	76.2	△ 133,552	△ 17.8
(1) 現年課税分	632,793	586,942	92.8	774,472	723,041	93.4	△ 136,099	△ 18.8
(2) 滞納繰越分	221,041	29,475	13.3	209,989	26,928	12.8	2,547	9.5
2. 退職被保険者等	78,098	73,038	93.5	211,891	206,363	97.4	△ 133,325	△ 64.6
(1) 現年課税分	72,605	71,951	99.1	206,859	205,204	99.2	△ 133,253	△ 64.9
(2) 滞納繰越分	5,493	1,087	19.8	5,032	1,159	23.0	△ 72	△ 6.2
合 計	931,932	689,455	74.0	1,196,352	956,332	79.9	△ 266,877	△ 27.9

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成21年3月31日現在 被保険者数8,983人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

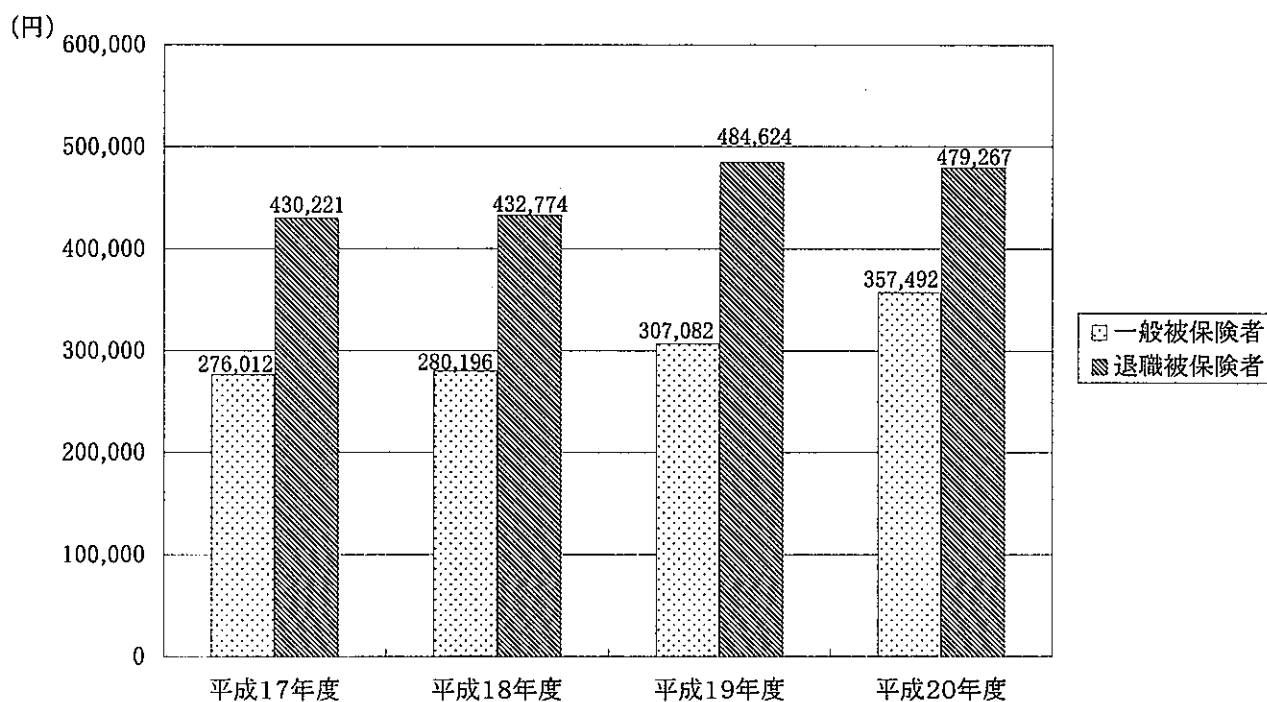
区 分		平成20年度			平成19年度	
香美市 全体	人口	28,526人			28,989人	
	世帯数	12,663世帯			12,675世帯	
国保被 保険者	被保険者数	8,983人			13,756人	
	(1) 退職被保険者数	641人			2,298人	
	(2) 老人医療対象者数				4,611人	
	(3) 一般被保険者数	8,342人			6,847人	
	被保険者世帯数	5,289世帯			7,718世帯	
	被保険者加入割合	31.49%			47.45%	
	介護第2被保険者数	3,467人			3,510人	
保 險 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	8.5%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	40%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	27,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	19,000円	6,000円
	賦課限度額	47万円	12万円	9万円	56万円	9万円
	賦課割合(応能:応益)	52.6:47.4	49.2:50.8	48.9:51.1	51.2:48.8	49.5:50.5
軽 減 世 帯	2割軽減	663世帯			603世帯	
	5割軽減	327世帯			403世帯	
	7割軽減	2,057世帯			3,689世帯	

(2) 保険給付状況 (若人分)

(単位：千円)

区 分		平成20年度			平成19年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		8,342人	641人	8,983人	6,847人	2,298人	9,145人
療養諸費	保険者負担分	2,186,709	222,922	2,409,631	1,562,567	870,326	2,432,893
	被保険者一部負担分	665,878	79,093	744,971	466,627	232,517	699,144
	他法負担分	129,614	5,195	134,809	73,397	10,824	84,221
	計 (B)	2,982,201	307,210	3,289,411	2,102,591	1,113,667	3,216,258
高額療養費		268,169	36,624	304,793	189,819	65,848	255,667
その他の保険給付費 (C)		11,420		11,420	20,530		20,530
合 計 (B) + (C) = (D)		2,993,621	307,210	3,300,831	2,123,121	1,113,667	3,236,788
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		357,492	479,267	366,182	307,082	484,624	351,696
受診件数 (E)		130,259件	14,084件	144,343件	91,637件	52,205件	143,842件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		15.6件	22.0件	16.1件	13.4件	22.7件	15.7件

附図 一人当たり療養諸費



(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
月初借入残高	0	83,346	0
借入額	83,346	0	0
償還額	0	83,346	0
月末借入残高	83,346	0	0
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子 0円

7-6表

基金の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度			調整額	平成20年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
国民健康保険 財政調整基金	677,724	25,959	140,000			563,683	

8. 平成20年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成20年度介護保険特別会計決算は、歳入は2,723,167千円で、前年度に比べ58,963千円、2.2%増、歳出は2,638,256千円で、42,245千円、1.6%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が84,911千円の黒字、単年度収支（実質収支から繰越金を控除した額）は16,718千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については37,949千円の黒字となりました。

歳入では、保険料が403,553千円（前年度比2,397千円、0.6%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は85.4%（前年度比4.7%減）でした。国庫支出金は、707,993千円、支払基金交付金は、763,771千円、県支出金は392,111千円でした。一般会計からの繰入金金は386,972千円でした。

歳出では、総務費が73,337千円となり、保険給付費は2,441,405千円（前年度比29,250千円、1.2%増）で、平成18年度から始まった地域支援事業は、57,154千円の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が109,126千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金が18,705千円です。

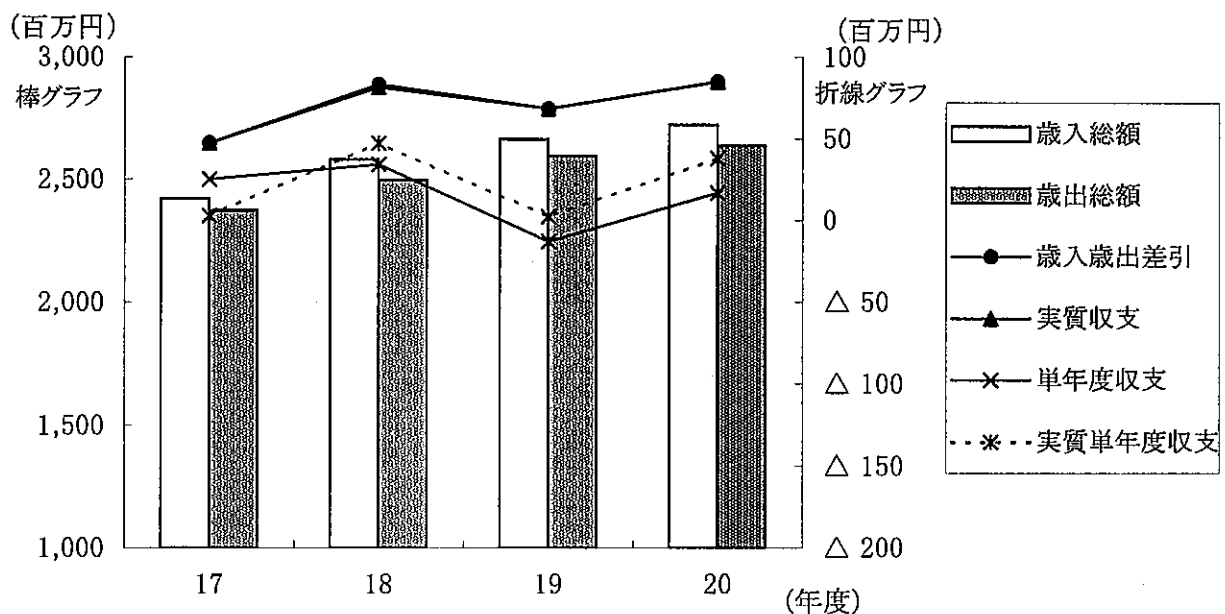
平成20年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	2,420,699	2,581,260	2,664,204	2,723,167
歳出総額 B	2,373,379	2,498,108	2,596,011	2,638,256
歳入歳出差引 C=A-B	47,320	83,152	68,193	84,911
翌年度に繰り越すべき財源 D		1,787		
実質収支 E=C-D	47,320	81,365	68,193	84,911
単年度収支	25,054	34,045	△ 13,172	16,718
積立金	5	31,036	15,177	21,231
積立金取崩し額	22,375	17,970		
実質単年度収支	2,684	47,111	2,005	37,949

附図 決算の推移



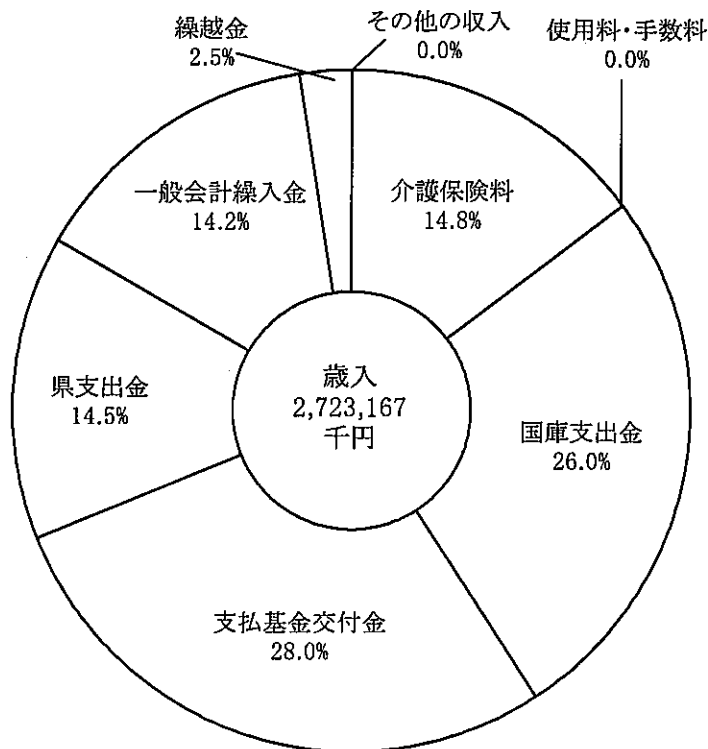
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成20年度		平成19年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	403,553	14.8	401,156	15.1	2,397	0.6
使用料及び手数料	182	0.0	183	0.0	△ 1	△ 0.5
国庫支出金	707,993	26.0	656,605	24.6	51,388	7.8
介護給付費負担金	443,475	16.3	427,393	16.0	16,082	3.8
調整交付金	222,804	8.2	209,211	7.9	13,593	6.5
地域支援事業交付金	21,931	0.8	18,892	0.7	3,039	16.1
その他の補助金	19,783	0.7	1,109	0.0	18,674	1683.9
支払基金交付金	763,771	28.0	757,296	28.4	6,475	0.9
県支出金	392,111	14.5	388,144	14.6	3,967	1.0
介護給付費負担金	381,145	14.0	379,018	14.2	2,127	0.6
地域支援事業交付金	10,966	0.4	9,126	0.3	1,840	20.2
一般会計繰入金	386,972	14.2	377,423	14.2	9,549	2.5
介護給付費繰入金	305,176	11.2	301,519	11.3	3,657	1.2
地域支援事業繰入金	9,700	0.4	8,488	0.3	1,212	14.3
その他の繰入金	72,096	2.6	67,416	2.5	4,680	6.9
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	68,193	2.5	83,151	3.1	△ 14,958	△ 18.0
その他の収入	392	0.0	246	0.0	146	59.3
歳入合計	2,723,167	100.0	2,664,204	100.0	58,963	2.2

附図 歳入構成



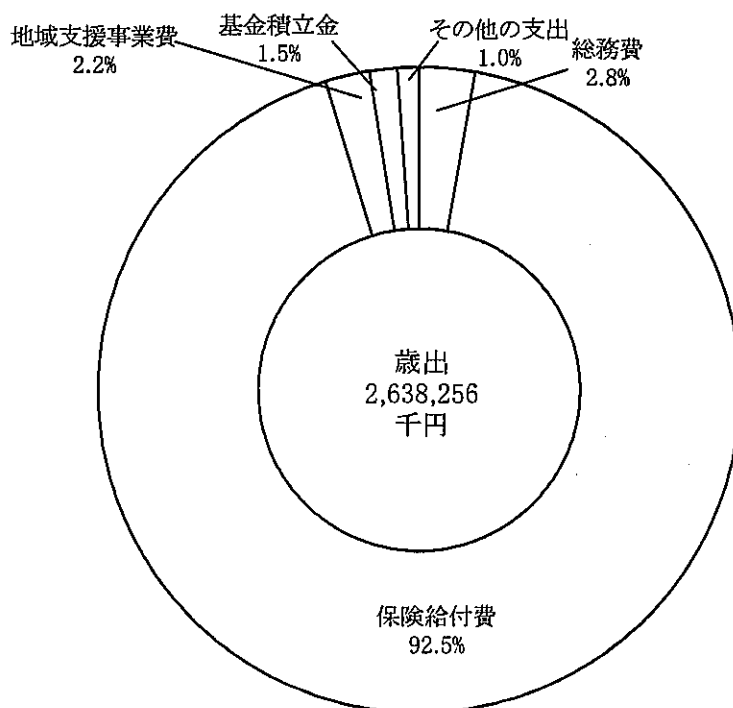
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	73,337	2.8	68,811	2.7	4,526	6.6
一 般 管 理 費	39,779	1.5	36,238	1.4	3,541	9.8
認定調査及び審査会費	32,978	1.2	32,102	1.2	876	2.7
その他の支出	580	0.0	471	0.0	109	23.1
保 険 給 付 費	2,441,405	92.5	2,412,155	92.9	29,250	1.2
介護サービス等諸費	2,142,388	81.2	2,117,072	81.6	25,316	1.2
施設介護サービス給付費	1,307,648	49.6	1,305,299	50.3	2,349	0.2
その他の介護サービス給付費	834,740	31.6	811,773	31.3	22,967	2.8
介護予防サービス等諸費	120,860	4.6	122,401	4.7	△ 1,541	△ 1.3
高額介護サービス等費	60,871	2.3	58,857	2.3	2,014	3.4
特定入所者介護サービス等費	114,617	4.3	111,197	4.3	3,420	3.1
その他の支出	2,669	0.1	2,628	0.1	41	1.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	57,154	2.2	47,801	1.8	9,353	19.6
基金積立金	39,936	1.5	15,177	0.6	24,759	163.1
その他の支出	26,424	1.0	52,067	2.0	△ 25,643	△ 49.3
歳 出 合 計	2,638,256	100.0	2,596,011	100.0	42,245	1.6

附図 歳出構成



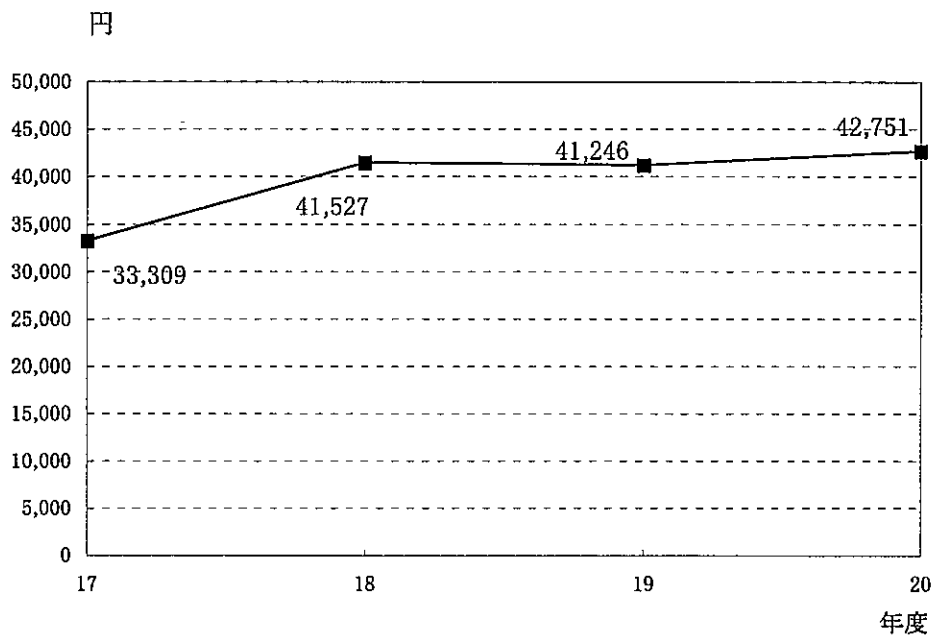
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	369,001	369,769	100.2	365,468	366,069	100.2	3,700	1.0
(2) 普通徴収現年度分	37,762	32,246	85.4	40,015	33,836	84.6	△ 1,590	△ 4.7
(3) 普通徴収滞納繰越分	11,641	1,538	13.2	10,151	1,251	12.3	287	22.9
合 計	418,404	403,553	96.5	415,634	401,156	96.5	2,397	0.6

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(平成21年3月31日現在 被保険者数9,787人)



介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成20年度末	平成19年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,003	6,923	80

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成20年度末	平成19年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,182	4,245	△63
75歳以上	5,605	5,481	124
合計	9,787	9,726	61

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	12～14年度	15～17年度	18～20年度
旧土佐山田町	2,808	2,905	} 3,877 (香美市)
旧香北町	3,000	3,300	
旧物部村	2,818	2,818	

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成20年度			平成19年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	9,787	45	9,832	9,725	51	9,776	
認定者数	要支援1	171	3	174	135	1	136
	要支援2	257	5	262	248	8	256
	経過的要介護			0			0
	要介護1	201	7	208	161	6	167
	要介護2	291	16	307	293	17	310
	要介護3	249	7	256	253	11	264
	要介護4	249	3	252	263	5	268
	要介護5	224	4	228	234	3	237
計	1,642	45	1,687	1,587	51	1,638	

(5) 保険利用状況

(単位：人)

被保険者区分	平成20年度			平成19年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数	1,642	45	1,687	1,587	51	1,638
保険給付の利用者数 (合計)	1,165	31	1,196	1,123	34	1,157
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	710	27	737	677	29	706
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	68	0	68	70	0	70
施設介護サービス受給者数	387	4	391	376	5	381
1) 介護老人福祉施設	138	1	139	138	1	139
2) 介護老人保健施設	152	1	153	133	1	134
3) 介護療養型医療施設	97	2	99	105	3	108

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額
居宅介護サービス給付等	670,903	655,039	15,864
地域密着型介護サービス給付	196,718	194,227	2,491
施設介護サービス給付	1,307,648	1,305,299	2,349
特定入所者介護サービス等	114,617	111,197	3,420
高額介護サービス等	60,871	58,857	2,014
福祉用具購入	3,500	3,033	467
住宅改修	10,060	9,189	871
計画給付	74,419	72,686	1,733
審査支払手数料	2,669	2,628	41
合 計	2,441,405	2,412,155	29,250

(7) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位:千円)

	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
月初借入残高	0	16,934	0
借入額	16,934	0	
償還額	0	16,934	
月末借入残高	16,934	0	0
借入先	一般会計財政調整基金		

支払利子 0円

8-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度			調整額	平成20年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
介護保険事業運営基金	87,895	21,231				109,126	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	18,705				18,705	

9. 平成 20 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

平成 20 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入歳出とも 12,148 千円となり、前年度に比べ歳入は 229 千円、1.9%増、歳出は 482 千円、4.1%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 11,584 千円で、一般会計からの繰入金 41 千円、前年度繰越金が 253 千円でした。

歳出は、総務費中嘱託職員の報酬などが 6,574 千円（前年度比 1,037 千円、18.7%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 5,574 千円（前年度比 555 千円、0.5%減）となっています。

計画書作成件数は、2,886 件（前年度比 15 件、0.5%減）となっています。

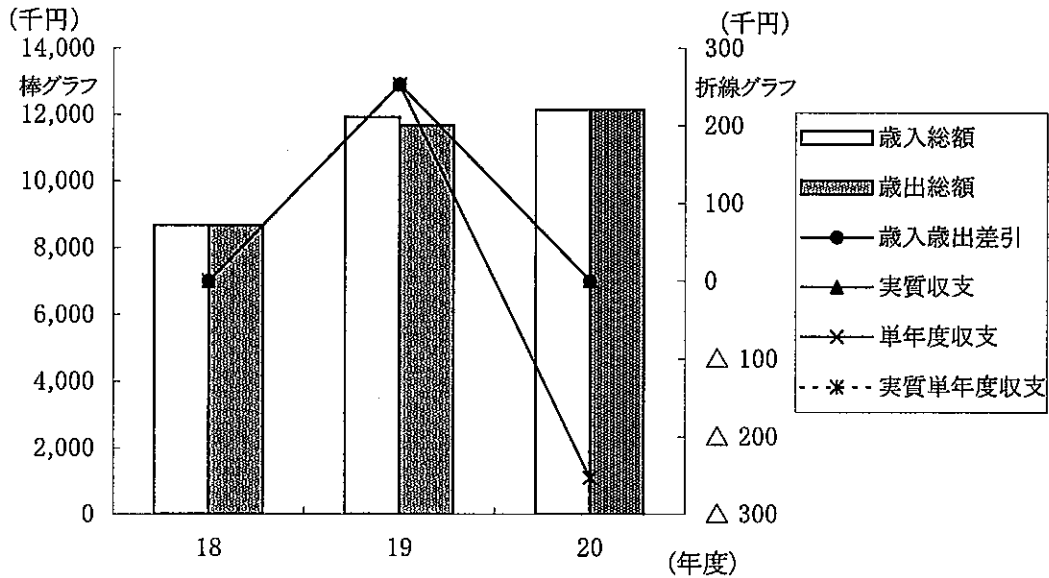
平成20年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 A	8,670	11,919	12,148
歳出総額 B	8,670	11,666	12,148
歳入歳出差引 C=A-B	0	253	0
翌年度に繰り越すべき財源 D			
実質収支 E=C-D	0	253	0
単年度収支	0	253	△ 253
実質単年度収支	0	253	△ 253

附図 決算の推移



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

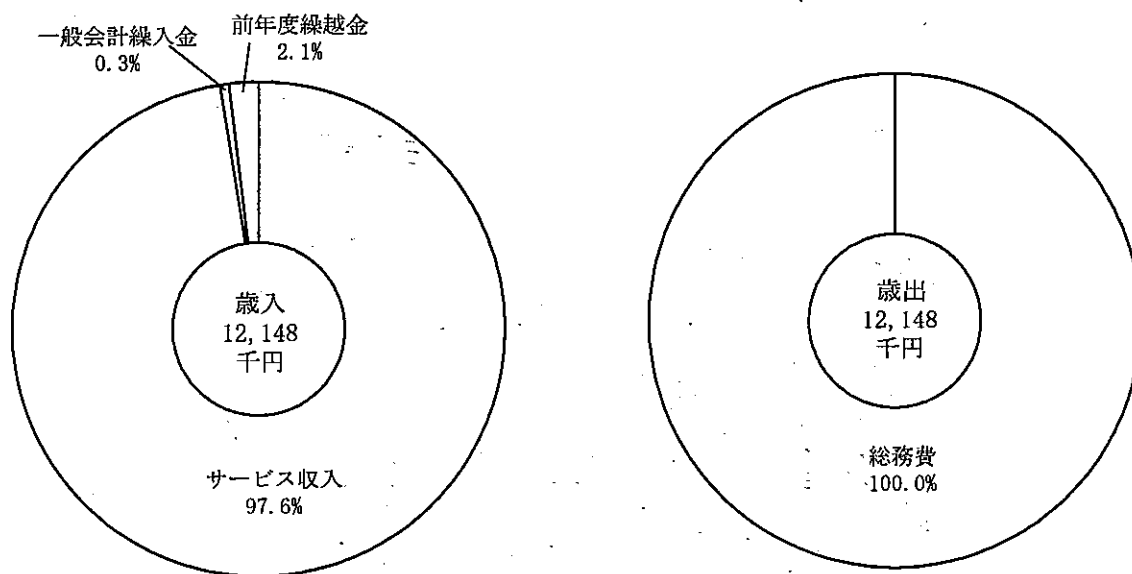
区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	11,854	97.6	11,919	100.0	△ 65	△ 0.5
一般会計繰入金	41	0.3	0	0.0	41	皆増
前年度繰越金	253	2.1	0	0.0	253	皆増
歳入合計	12,148	100.0	11,919	100.0	229	1.9

歳出

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,148	100.0	11,666	100.0	482	4.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	12,148	100.0	11,666	100.0	482	4.1

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成20年4月～平成21年3月)	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成19年4月～平成20年3月)
初回認定者数	232	222
更新・変更者数	378	332
合計	610	554

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	20年度				19年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書作成件数
	初回認定者数	更新・変更延べ数			初回認定者数	更新・変更延べ数		
3月	—	—	—	231	—	—	—	222
4月	56	24	32	238	52	30	22	235
5月	29	19	10	229	37	15	22	246
6月	37	13	24	242	59	27	32	245
7月	58	22	36	239	42	23	19	242
8月	40	18	22	233	45	17	28	245
9月	55	21	34	238	49	18	31	253
10月	65	26	39	242	51	16	35	258
11月	59	28	31	251	36	16	20	246
12月	44	13	31	247	33	11	22	240
1月	57	16	41	247	52	15	37	239
2月	56	16	40	249	61	20	41	230
3月	54	16	38	—	37	14	23	—
計	610	232	378	2,886	554	222	332	2,901

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	20年度						19年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書作成	62	403	62	403	124	806	108	702	150	975	258	1,677
継続計画書作成	1330	5,320	1,432	5,728	2,762	11,048	410	1,640	553	2,212	963	3,852
合計	1392	5,723	1,494	6,131	2,886	11,854	518	2,342	703	3,187	1,221	5,529

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
月初借入残高	0	81	0
借入額	81	0	
償還額	0	81	
月末借入残高	81	0	0
借入先	一般会計財政調整交付金		

支払利子 0円

10. 平成 20 年度後期高齢者医療特別会計 決算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、老人医療制度の改正により平成 20 年度から始まった事業の会計で、後期高齢者医療の市町村事務（窓口事務、保険料徴収事務等）が対象となっています。保険給付事務については、県下全市町村によって設立された高知県後期高齢者医療広域連合が行っています。

平成 20 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 383,908 千円で、歳出が 379,908 千円となりました。

歳入では、保険料が 257,886 千円で、現年度の収納率は 99.3%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 10,121 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 115,586 千円でした。

歳出では、総務費が 10,397 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、369,529 千円（保険料分 253,943 千円、保険基盤安定分 115,586 千円）となっています。

10-1表

平成20年度決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度
歳入総額 A	383,908
歳出総額 B	379,908
歳入歳出差引 C=A-B	4,000
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,000
実質収支 E=C-D	0

10-2表

決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

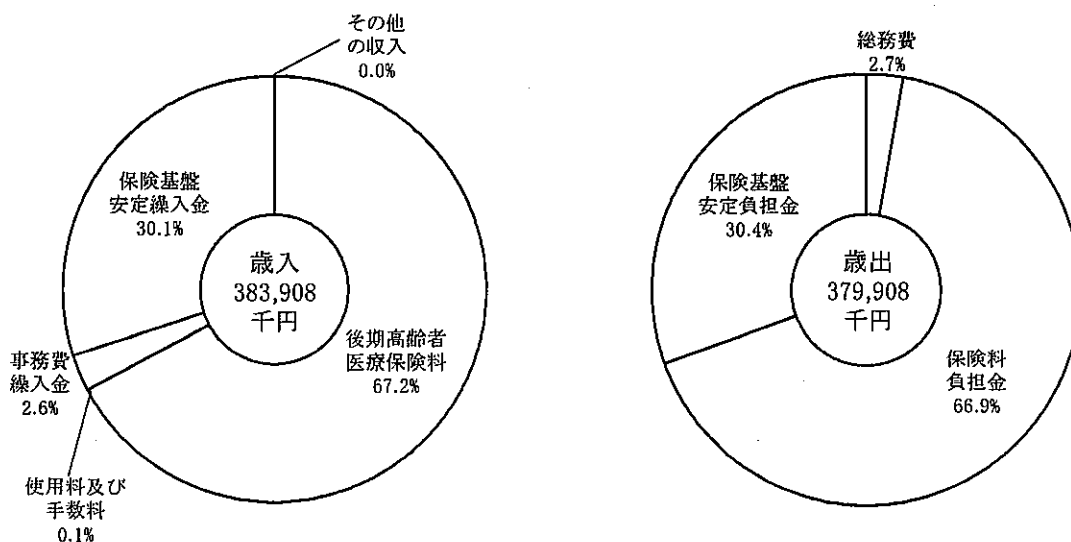
歳入

歳出

(単位：千円)

区 分	平成20年度		区 分	平成20年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	257,886	67.2	総 務 費	10,379	2.7
使用料及び手数料	273	0.1	広域連合納付金	369,529	97.3
一般会計繰入金	125,707	32.7	保険料負担金	253,943	66.9
事務費繰入金	10,121	2.6	保険基盤安定負担金	115,586	30.4
保険基盤安定繰入金	115,586	30.1	その他の支出	0	0.0
その他の収入	42	0.0			
歳入合計	383,908	100.0	歳出合計	379,908	100.0

附図 歳入歳出構成



後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度		
	調 定 額	収入済額	徴収率(%)
(1) 特別徴収現年度分	175,574	176,323	100.4
(2) 普通徴収現年度分	84,020	81,563	97.1
合 計	259,594	257,886	99.3

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成20年度
	46,027

※平成21年3月31日現在 被保険者数5,640人で算定

後期高齢者医療制度の概要

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成20年度末	
被 保 険 者 数	5,640	(100.0%)
①現役並み所得者(再掲)	192	(3.4%)
②一般 (再掲)	2,518	(44.6%)
③低所得Ⅰ該当者(再掲)	1,320	(23.4%)
④低所得Ⅱ該当者(再掲)	1,610	(28.6%)
⑤障 害 認 定 者(再掲)	146	(2.6%)

- ① 課税所得が145万円以上で・被保険者単身世帯の場合前年中の収入が383万円以上・被保険者複数世帯は前年中の収入の合計が520万円以上
- ② ①・③・④以外
- ③ 世帯全員が市町村民税非課税
- ④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費(年金の所得は控除額80万円として計算)を差し引いたときに0円となる場合
- ⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成20年度		
保 険 料	均 等 割 額	48,569円		
	所 得 割 率	8.88%		
	賦 課 限 度 額	50万円		
軽 減	7 割 軽 減	3,010人	軽減額	10,107,188円
	5 割 軽 減	203人	軽減額	4,810,450円
	2 割 軽 減	324人	軽減額	3,076,907円
	5割軽減(被扶養者)	314人	軽減額	7,591,085円

※保険料軽減対象者数及び軽減額は、平成20年10月末

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成20年度	
被保険者数平均(4月～2月)(A)		5,566人	
療 養 諸 費	保 険 者 負 担 分	4,708,981	
	被 保 険 者 一 部 負 担 分	476,223	
	計 (B)	5,185,204	
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		932	
受 診 件 数 (E)		137,429件	
一人当たり受診件数 (E)/(A)		24.7件	

※給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

11. 平成 20 年度公営企業会計決算の概要について

水道事業

平成 20 年度水道事業会計決算は、総収益が 196,899 千円で前年度に比べ 0.6%減、総費用が 144,557 千円で前年度に比べ 6.5%減、当年度純利益が 52,342 千円で前年度に比べ 20.3%増となりました。

総収益については、営業収益が 184,023 千円（うち給水収益が 181,737 千円）営業外収益 12,876 千円となりました。

総費用については、営業費用 132,739 千円、営業外費用 11,662 千円、特別損失 156 千円となりました。

本年度は、前年度 7%以上の企業債を低利率に借り換え、また繰上償還を行ったことによる企業債利息の減少などにより、前年度と比べ 20.3%の純利益の増加となりました。しかし、昨今の社会経済情勢から、将来的に使用水量や給水収益の増加は見込めず、一方で老朽施設の更新改良や災害対策のための施設整備に多くの費用が見込まれるため、今後の経営は厳しくなると予想されます。そのため、本年度は前年度に続き 6%以上の高利率の企業債の繰上償還を行い経費の削減に努めました。将来を見据えた計画的な経営を行う必要があることから、昨年度策定された香美市水道事業基本計画に沿った運営を行い、経営の安定化に努めました。

工業用水道事業

平成 20 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 13,140 千円、総費用が 13,140 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 13,140 千円（うち他会計補助金 13,119 千円）となりました。

総費用については、営業費用 9,091 千円、営業外費用 4,049 千円となりました。

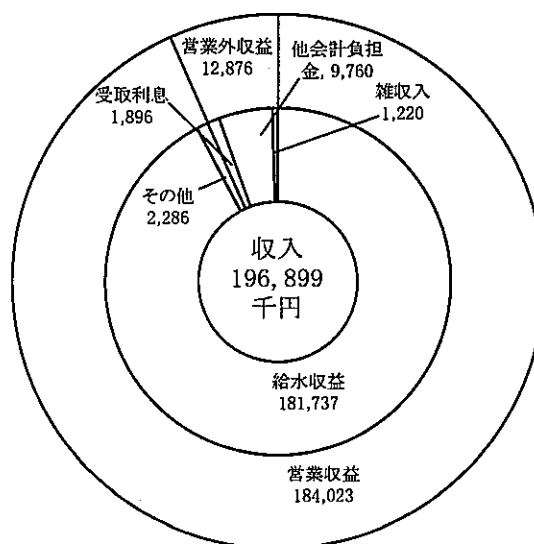
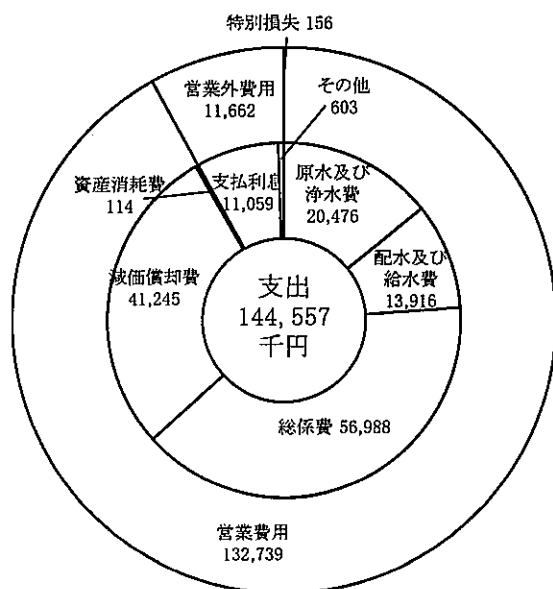
平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 99.9%が他会計からの補助金となっています。一方、配水管等施設の維持管理は必要不可欠であることから本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。水需要については不透明感が強いですが、関係機関と協力し、計画水量の販売に努めます。

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成20年度 決算 ア	平成19年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	196,899	198,097	△ 1,198	△ 0.6
(1) 営業収益	184,023	188,107	△ 4,084	△ 2.2
ア) 給水収益	181,737	186,419	△ 4,682	△ 2.5
イ) その他	2,286	1,688	598	35.4
(2) 営業外収益	12,876	9,990	2,886	28.9
ア) 受取利息	1,896	1,674	222	13.3
イ) 他会計負担金	9,760	7,425	2,335	31.4
ウ) 雑収入	1,220	891	329	36.9
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	144,557	154,599	△ 10,042	△ 6.5
(1) 営業費用	132,739	136,447	△ 3,708	△ 2.7
ア) 原水及び浄水費	20,476	22,144	△ 1,668	△ 7.5
イ) 配水及び給水費	13,916	11,077	2,839	25.6
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	56,988	60,739	△ 3,751	△ 6.2
オ) 減価償却費	41,245	42,263	△ 1,018	△ 2.4
カ) 資産消耗費	114	224	△ 110	△ 49.1
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	11,662	17,886	△ 6,224	△ 34.8
ア) 支払利息	11,059	17,430	△ 6,371	△ 36.6
イ) その他営業外費用	603	456	147	32.2
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失	156	266	△ 110	△ 41.4
3. 純利益 (A-B)	52,342	43,498	8,844	20.3

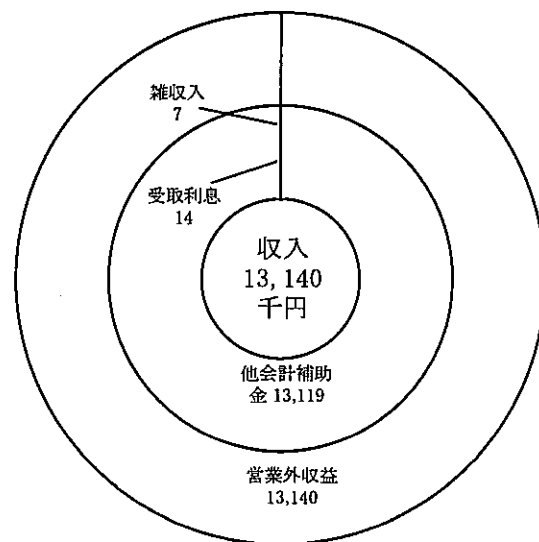
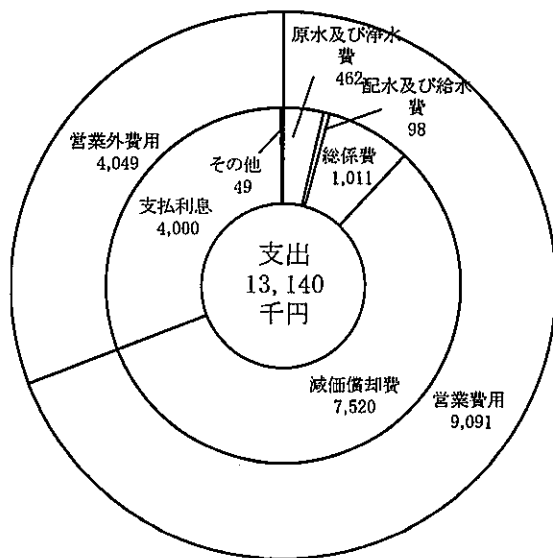


決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成20年度 決算 ア	平成19年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	13,140	13,120	20	0.2
(1) 営業収益	0	0	0	
ア) 給水収益	0	0	0	
イ) その他				
(2) 営業外収益	13,140	13,120	20	0.2
ア) 受取利息	14	14	0	
イ) 他会計補助金	13,119	13,103	16	0.1
ウ) 雑収入	7	3	4	133.3
(3) 特別収益				
2. 総費用 (B)	13,140	13,120	20	0.2
(1) 営業費用	9,091	9,106	△ 15	△ 0.2
ア) 原水及び浄水費	462	460	2	0.4
イ) 配水及び給水費	98	97	1	1.0
ウ) 受託工事費				
エ) 総係費	1,011	1,029	△ 18	△ 1.7
オ) 減価償却費	7,520	7,520	0	
カ) 資産消耗費				
キ) その他営業費用				
(2) 営業外費用	4,049	4,014	35	0.9
ア) 支払利息	4,000	4,014	△ 14	△ 0.3
イ) その他営業外費用	49	0	49	皆増
ウ) 期間外費用				
(3) 特別損失				
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	



公営企業会計業務の概要

(1) 決算

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	196,899	144,557	52,342
工業用水道事業	13,140	13,140	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25. 12. 25
計画給水人口 (人)	15,207
現在給水人口 (人)	14,377
導送配水管延長 (m)	100,156
配水能力 (m ³ /日)	6,300
年間総配水量 (m ³)	2,065,861
一日最大配水量 (m ³ /日)	6,299
年間総有収水量 (m ³)	1,807,995
基本料金 (円)	840
超過料金 (円)	94
給水原価 (円)	79.53
供給単価 (円)	100.52

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18. 3. 17
給水事業者数	0
導送配水管延長 (m)	3,360
配水能力 (m ³ /日)	1,000
年間総配水量 (m ³)	-
年間基本水量 (m ³)	-
基本料金 (円/m ³)	28
特定料金 (円/m ³)	28
超過料金 (円/m ³)	56

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成20年度			平成19年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
水道料金	現年分	190,824	175,873	92.2	195,740	180,492	92.2	△ 4,619	△ 2.6
	過年分	17,184	15,471	90.0	17,108	15,172	88.7	299	2.0

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成21年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

※なお、平成21年5月31日における平成20年度分の収納率は現年分99.7%、過年分90.2%となっている。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度 積立金	平成20年度 取崩し額	平成20年度 調整額	平成20年度末 現在高
減債積立金	66,500	10,000	20,000		56,500
建設改良積立金	168,000	40,000	5,000		203,000
計	234,500	50,000	25,000		259,500

(5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度 末現在高	平成20年度 借入額	平成20年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	399,782	0	47,839	11,059	58,898	351,943	178,087	173,856
工業用水道事業債	255,000	0	4,562	4,000	8,562	250,438	101,327	149,111

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
八王子配水池管理道用地測量委託業務	2,036				2,036
公共下水道中部分区及び中央雨水幹線工事に伴う配水管布設替工事	35,176				35,176
合計	37,212				37,212